

(独)国立病院機構

<http://www.hosp.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設の整備又は医療機械等の整備を行い、もって国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。

(参考) 財投対象外の主な事業内容としては、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
855	4,928

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	1,303	571	△732
2. 国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3. 出資金等の機会費用	△210	351	+562
1～3 合計=政策コスト(A)	1,093	923	△170
分析期間(年)	29年	35年	+6年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,093	923	△170
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	426	516	+90
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	667	407	△260
国の支出(補助金等)	1,303	571	△732
国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
剰余金等の機会費用	△636	△164	+472
出資金等の機会費用	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)(単位:億円)

	30年度	元年度	単純増減
単純比較(調整前)	1,093	923	△170
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
	987	1,042	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・分析期間の延長に伴う利益剰余金の減等による機会費用の増(+685億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・退職手当に係る補助金等の減(△629億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
923	2,128	+1,206	△27	-	+1,233

(A) 政策コスト【再掲】	診療業務収入を△1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
923	1,796	+874	-	-	+874

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 国立病院機構が行う施設整備及び医療機械整備を試算の対象としている。
- ② 事業規模については、元年度～5年度までの総額1,399億円を対象としており、分析期間は当該事業に係る借入金償還までの35年間となっている。
- ③ 主な前提条件である診療業務収入については、代替整備を計画している病院について、最長5年度まで投資継続を見込み、6年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過後の更新)を見込まないことを勘案した推計としている。

(単位:百万円)

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)			
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
診療業務収入	900,696	918,344	941,247	951,409	974,561	997,174	994,499	991,830	989,169	986,515
診療業務支出	780,005	819,195	844,273	856,853	880,901	897,732	897,732	897,732	897,732	897,732

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

[補助金等が投入される理由・仕組み]

(理由) 結核など他の設置主体では対応困難な領域に対する医療等の政策医療を実施するため。

(根拠法令) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条

「政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

[国庫納付根拠法令]

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)

第17条第2項

機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。
- ② 国立病院・国立療養所については、行政改革の一環として昭和61年以降87施設を対象として「統廃合」又は「経営移譲」による再編成を行ってきた。平成25年5月に最後の1病院の統廃合が実施され、全ての再編成が完了した。(平成31年1月1日現在:142病院)
- ③ 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取り組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機器の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められることから、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を実施。平成27年度以降も、引き続き、本部、グループ事務所と緊密な連携を取りながら、個別病院の経営改善を図っているところである。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

① 先駆的医療に関する役割

- 各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

② 歴史的・社会的な経緯等により他での対応が困難な分野での役割

	施設数	病床数
結核医療施設	48施設	1,585床
重症心身障害児(者)施設	73施設	7,977床
進行性筋ジストロフィー施設	28施設	2,392床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	421床

③ 災害発生時の医療支援

○関東・東北豪雨災害に伴う対応

平成27年9月に茨城県で発生した風水害による被災者に対応するため、水戸医療センター、埼玉病院、千葉医療センター、災害医療センター、横浜医療センターよりDMATを派遣し被災者の初期救護活動を行った。また、DMAT活動終了以降の各避難所における救護活動を行うため水戸医療センター、災害医療センター、霞ヶ浦医療センター、下総精神医療センターから医師、看護師、薬剤師等の派遣を行った。

○平成28年熊本地震に伴う対応

平成28年4月に熊本県で発生した大地震に対応するため、全国にある国立病院機構の病院からも多くのDMATチーム、DPATチーム(のべ75チーム、約375名)を被災地へ派遣し、被災者の初期救護活動を行った。また、DMAT活動終了以降の各避難所における医療支援等を行うため、医師、看護師、薬剤師等からなる医療班のべ25チーム(計125名)を派遣した。

④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

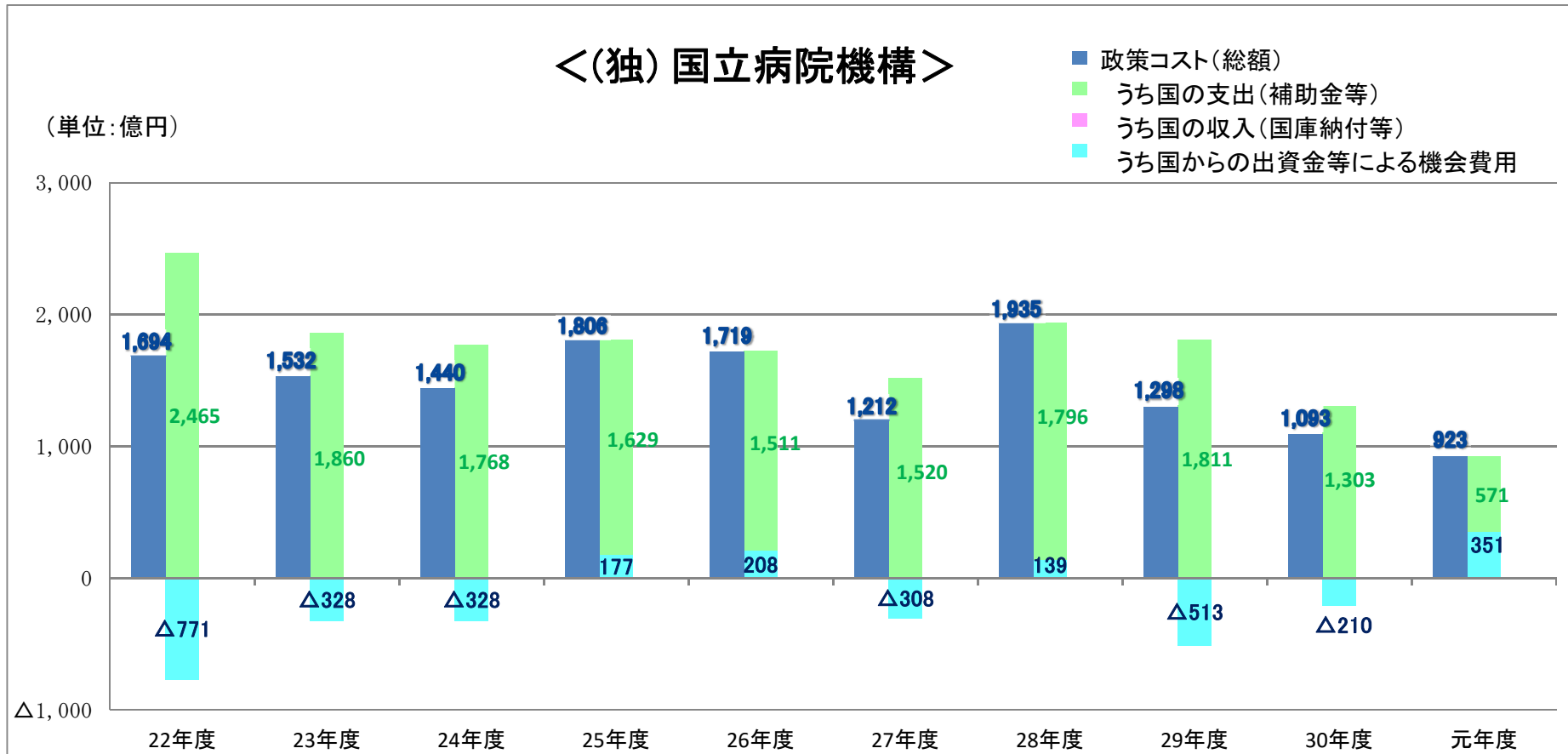
- 基幹型臨床研修指定病院
 - ・54施設(平成29年度)
- 協力型臨床研修指定病院
 - ・124施設(平成29年度)

⑤ 地域医療への貢献

全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター(H29.3現在)	20施設	284施設	7.0%
総合周産期母子医療センター(H29.4現在)	5施設	107施設	4.7%
地域周産期母子医療センター(H29.4現在)	20施設	300施設	6.7%
基幹災害拠点病院(H29.4現在)	5施設	62施設	8.1%
地域災害拠点病院(H29.4現在)	31施設	662施設	4.7%
がん診療連携拠点病院【全体】(H29.4現在)	36施設	431施設	8.4%
都道府県がん診療連携拠点病院	3施設	49施設	6.1%
地域がん診療連携拠点病院	32施設	348施設	9.2%
へき地拠点病院(H28.1現在)	9施設	312施設	2.9%

【参考】全国の病院(8,439病院(H29.3))に占める国立機構病院(143病院(H29.3))の比率は約1.7%

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- 平成23年度は診療事業に関する運営費交付金が大幅に削減されたことにより、国からの補助金等に係る政策コストは大幅に減少した。
- 平成22年度以降は主に国期間勤務を有する退職者に対する退職金総額の減少により、国からの補助金等に係る政策コストが減少傾向にある。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	282,062	271,254	274,763	流動負債	210,029	204,993	209,693
現金及び預金	110,176	98,745	98,178	運営費交付金債務	7,029	-	-
医薬未収金	159,503	164,172	168,224	預り補助金等	123	-	-
未収金	4,934	1,029	1,053	預り寄附金	894	-	-
たな卸資産	6,519	6,519	6,519	一年以内返済長期借入金	53,968	55,768	59,034
前払費用	152	116	116	買掛金	39,715	39,452	40,409
未収収益	0	-	-	未払金	71,536	73,577	74,354
その他流動資産	776	673	673	一年以内支払リース債務	974	554	95
固定資産	1,043,306	1,075,982	1,151,587	未払費用	280	150	75
有形固定資産	1,022,157	1,054,160	1,081,295	未払消費税等	415	415	415
建物	450,001	486,455	521,125	預り金	4,045	4,045	4,045
構築物	17,481	19,197	20,838	前受収益	18	-	-
医療用器械備品	53,363	38,199	31,901	引当金	30,687	30,687	30,921
その他器械備品	19,201	21,852	21,474	賞与引当金	29,551	29,551	29,785
車両	222	224	222	損害補償損失引当金	1,136	1,136	1,136
放射性同位元素	22	19	17	一年以内履行資産除去債務	77	77	77
土地	469,225	469,225	469,225	その他流動負債	270	269	268
建設仮勘定	12,565	18,911	16,416	固定負債	697,572	725,480	795,378
その他有形固定資産	76	76	76	資産見返負債	21,221	20,341	18,319
無形固定資産	18,472	19,055	18,298	資産見返運営費交付金	670	1,861	1,430
ソフトウェア	18,251	18,834	18,076	資産見返補助金等	19,000	17,055	15,485
電話加入権	197	197	197	資産見返寄附金	1,541	1,415	1,395
その他無形固定資産	24	24	24	資産見返物品受贈額	11	10	9
投資その他の資産	2,677	2,767	51,994	長期借入金	408,214	437,047	460,247
長期貸付金	2,371	2,483	2,621	長期未払金	546	512	479
破産更生債権等	1,834	2,050	2,251	リース債務	979	425	330
貸倒引当金	△ 1,834	△ 2,050	△ 2,251	引当金			
長期前払費用	65	43	22	退職給付引当金	263,680	264,321	313,270
災害備蓄在庫	221	221	221	資産除去債務	2,599	2,547	2,493
退職給付引当金見返	-	-	49,112	その他固定負債	333	287	241
その他投資資産	19	19	18	(負債合計)	907,601	930,473	1,005,071
資産合計	1,325,368	1,347,236	1,426,350	資本金			
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	225,982	226,362	226,528
				資本剰余金	233,965	234,764	235,356
				その他行政コスト累計額	△ 7,983	△ 8,402	△ 8,828
				損益外減価償却累計額(△)	△ 4,953	△ 5,372	△ 5,798
				損益外減損損失累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 3,023	△ 3,023	△ 3,023
				繰越欠損金(△)	△ 11,120	△ 12,505	△ 8,155
				積立金	-	-	-
				当期未処理損失(△)	△ 11,120	△ 12,505	△ 8,155
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	△ 7,987	△ 1,384	4,350
				(純資産合計)	417,767	416,763	421,279
				負債・純資産合計	1,325,368	1,347,236	1,426,350

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
経常費用	987,442	1,007,524	1,016,400
診療業務費	944,552	964,073	982,349
教育研修業務費	8,012	8,012	7,993
臨床研究業務費	13,989	13,988	14,036
一般管理費	13,105	12,715	3,659
その他経常費用	7,783	8,736	8,364
経常収益	985,280	1,013,462	1,025,092
運営費交付金収益	12,837	17,322	6,063
診療業務収益	955,210	979,636	1,002,890
教育研修業務収益	5,178	5,187	5,206
臨床研究業務収益	8,368	7,907	7,511
その他経常収益	3,687	3,411	3,422
臨時損失	6,307	10,806	63,349
固定資産売却損	7	0	-
固定資産除却損	2,644	2,352	2,352
固定資産減損損失	329	1,989	1,989
その他臨時損失	3,327	6,464	59,007
臨時利益	482	3,484	59,007
固定資産売却益	35	-	-
その他臨時利益	447	3,484	59,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 7,987	△ 1,384	4,350
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 7,987	△ 1,384	4,350

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。